

様式 1—1（測量・建設コンサルタント等）

01	☐	新規
	☐	更新

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 8 ・ 9 年度において、対馬市が行う測量・建設コンサルタント業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
対馬市長 様

02	本社(店)郵便番号	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> — <table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								

フリガナ	
03	本社(店)住所

フリガナ	
04	商号又は名称

05	役職
----	----

フリガナ	
06	代表者氏名

フリガナ	
07	参加申請担当者氏名

08	本社(店)電話番号
----	-----------

09	本社(店) F A X 番号
----	----------------

(代理申請時使用欄)	行政書士等の場合に記入
10	申請代理人
	申請代理人郵便番号
	申請代理人住 所
	申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

11

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地 質 調 査	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

様式１－２（測量・建設コンサルタント等）

12 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	②直前２年度分決算		③直前１年度分決算		④ 直 前 ２ ヶ 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高									
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	(千円)									
その他														
合計														

13 有資格者数（人）

測量士	測量士補	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	第一種電気主任技術者	第一種電送交換主任技術者	
技術士 (建設部門)	技術士 (農業部門)	技術士 (林業部門)	技術士 (水産部門)	技術士 (水道部門)	技術士 (衛生工学部門)	技術士 (電気・電子部門)	技術士 (機械部門)	技術士 (情報工学部門)	技術士 (応用理学部門)	
地質調査技士	補償業務管理士	土地家屋調査士	不動産鑑定士	司法書士	環境測量士					

※その他は空欄に記入。

様式１－３（測量・建設コンサルタント等）

（用紙A4）

14 測量・建築関係建設コンサルタント・土木関係建設コンサルタント・地質調査・補償関係コンサルタント登録業者の登録部門 （※登録が有り参加を希望する番号に○印を記入）

測量	建築	土木関係建設コンサルタント業務																				地質	
1	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	1
測量一般	建築一般	河川・砂防及び 海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上下水道及び工業 用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地 方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコン クリート	トンネル	施工計画・施工 設備及び積算	建設環境	建設機械	電気電子	地質調査

補償関係コンサルタント業務								不動産
1	2	3	4	5	6	7	8	9
土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定

15 自己資本額	区 分		直 前 決 算 時 (千円)							
	① (うち外国資本)株主資本									
	② 評価・換算差額等									
	③ 新株予約権									
	④ 計 (P)									

16 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)									
17 貸借対照表	① 流動資産 (千円) (m)									
	② 流動負債 (千円) (n)									
	③ 固定資産 (千円) (Q)									
	④ 総資本額 (千円) (R)									

19 外 資 状 況	1 外 国 籍 会 社 〔国名： 〕	3 日 本 国 籍 会 社 〔国名： 〕 (外資比率：100%)
	2 日 本 国 籍 会 社 〔国名： 〕 (外資比率：100%)	〔国名： 〕 (外資比率：100%)

18 経 営 比 率	① 総資本純利益率 (S/R×100)									
	② 流動比率 (m/n×100)									
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)									

20 営業年数等	① 創 業	年 月 日			
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで			
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日			
	④ 営 業 年 数				年

21 常勤職員の数 (人)	①技術職員		②事務職員		③その他の職員		④ 計		⑤役職員等	

※ ⑤は④の内数

整理番号

新規登録

令和8・9年度 対馬市調査・設計・測量入札参加申請書 入力票Ⅰ

申請令和年 月 日

担当連絡電話番号

営業所・係

氏名

↑（申請者は記入しない）

↓地域区分（1：厳原町 2：美津島町 3：豊玉町 4：峰町 5：上県町 6：上対馬町 7：長崎県内業者 8：福岡県内業者 9：その他）

本店欄

地域

商号又は名称（フリガナ）（左から詰めて、途中空白を設けない）

代表者役職（左から詰めて、途中空白を設けない）

代表者名（漢字）（左から詰めて、姓名間空白）

電話番号（左詰。「－」で区切る）

FAX番号（左詰。「－」で区切る）

郵便番号（左詰）

所在地・住所（漢字）（左から詰めて、都道府県名から記入。「丁目」「番地」等は省略し、「－」で区切る）

↓地域区分（1：厳原町 2：美津島町 3：豊玉町 4：峰町 5：上県町 6：上対馬町 7：長崎県内業者 8：福岡県内業者 9：その他）

受任者欄

地域

営業所名（漢字）（左から詰めて、空白を設けない）

受任者役職（左から詰めて、途中空白を設けない）

受任者名（漢字）（左から詰めて、姓名間空白）

電話番号（左詰。「－」で区切る）

FAX番号（左詰。「－」で区切る）

郵便番号（左詰）

所在地・住所（漢字）（左から詰めて、都道府県名から記入。「丁目」「番地」等は省略し、「－」で区切る）

営業所の従業員数

名

※委任関係のない場合は、記入しないこと。

登録事業	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号
		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日
		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等
	測量業者	第 号	建築士事務所	第 号	建設コンサルタント	第 号	地質調査業者	第 号	補償コンサルタント	第 号	土地家屋調査士	第 号	不動産鑑定業者	第 号
	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号	登録事業名	登録番号
		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日		登録年月日
		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等		本社 営業所等
	司法書士	第 号	計量証明業者	第 号		第 号		第 号		第 号		第 号		第 号

行政庁 記入欄	対馬市単独様式							登録証	財務諸表	納税証明書		身分・ 登記簿	年 間 委任状	誓約書	市内営業所 従業員名簿	封筒 (110円切手)
	申請書	営業所	技術者	実績調書	入力票	印鑑届	役員名簿			市税	消費税					
	全	全	全	全	全	全	市内事業所			市内のみ	全	全（個・法別）	委任のみ	全	委任のみ	全

整理番号

令和8・9年度 対馬市調査・設計・測量入札参加申請書 入力票Ⅱ

商号・名称

↑（申請者は記入しない）
A

番号	01	02	03	01	02	03	04	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	01
業 務 の 別	測 量			建 築			土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト																				地 質 調 査		
	測 量 一 般	地 図 の 調 整	航 空 測 量	建 築 一 般	区 分			び 河 海 川 岸・ 砂 海 防 洋 及	港 湾 及 び 空 港	電 力 土 木	道 路	鉄 道	上 水 道 及 び 工 業 用 水 道	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	水 産 土 木	廃 棄 物 園	造 園	都 市 計 画 及 び 地 方 計 画	地 質	土 質 及 び 基 礎	コ ン ス ト リ ン グ 造 り 及 び ト ビ ネ ル	ト ン ネ ル	設 施 工 計 画 及 び 積 算 工	建 設 環 境		機 械	電 気 電 子
					一 級 建 築	二 級 建 築	木 造 建 築																						
登録 (本社)																													
登録 (営業所 等)																													
希望業務																													

※「登録」欄は、営業に関し登録を受けている場合に○印を記入すること。
※「希望業務」欄は、登録のある部門のうち、入札参加を希望する業務（部門）について、○印を記入すること。

番号	01	02	03	04	05	06	07	08	09
業 務 の 別	補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト								不 動 産 鑑 定
	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連	総 合 補 償	
登録 (本社)									
登録 (営業所 等)									
希望業務									

B

創 業 年 月 日											
営 業 年 数	年										
資 本 金										千円	
自 己 資 本 額										千円	
外国資本の割合											%

C

技術職員	その他職員	計

役 員 名 簿

※対馬市内に本店又は支店等を有する者のみ

商号又は名称	
--------	--

役 職	氏 名	フリガナ	生年月日				性別	住 所
			元号	年	月	日		
<記入例> 代表取締役	対馬 太郎	ツシマ タロウ	H	16	3	1	男	対馬市厳原町国分1441

役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

対馬支店長など、対馬市内に有する営業所の長は必ず記載してください。

[illegible]

1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「主」欄には、本市との契約を締結する上で主となる本店又は支店等営業所に○を記載すること。
3 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
4 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
5 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

技 術 者 経 歴 書

（種類）

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）毎にまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

合 計	件	千円
-----	---	----

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別（測量、建築関係建設コンサルタント、土木関係建設コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタント）又はその他の営業の種類各別に作成すること。（要件を満たし、独自に作成している場合は、作成したものを提出しても可とする。）
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- ※ ただし、契約の相手が対馬市内官公署関係であるものは、すべて記載すること。（元請のみ）
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。
- 6 「合計」の欄には、完成業務の件数及び完成業務に係る請負代金の額の合計を記載すること。

記入例

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分) 土木関係建設コンサルタント

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 手 年 月
						完成(予定)年月
〇 〇 市	元請	〇〇線測量設計委託業務	基準点測量〇〇点、予備設計〇km 平板測量〇〇㎡、用地測量〇〇㎡	長崎	22,050	RO年 11月 RO年 12月
〇 〇 市	元請	〇〇公園設計委託業務	園路設計(歩道) L=〇〇m 既設園路修復 L=〇〇m	福岡	6,300	RO年 1月 RO年 2月
〇 〇 会 社	下請	市道〇号線改修設計委託業務	実施設計 L=〇〇m	佐賀	3,150	RO年 3月 RO年 4月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

合 計

3件

31,500

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別(測量、建築関係建設コンサルタント、土木関係建設コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタント)又はその他の営業の種類の各別に作成すること。(要件を満たし、独自に作成している場合は、作成したものを提出しても可とする。)
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
※ ただし、契約の相手が対馬市内官公署関係であるものは、すべて記載すること。(元請のみ)
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。
- 6 「合計」の欄には、完成業務の件数及び完成業務に係る請負代金の額の合計を記載すること。

使 用 印 鑑 届



弊社(店)が貴市との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用い

たしますので届け出ます。

令和 年 月 日

対馬市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名
(本社)

印

-
- 1) 入札書、見積書、契約書、請求書及び領収書等使用する印鑑を押印してください。
 - 2) 入札、契約等の権限を委任する場合は、受任者の使用印を所定欄に押印してください。
 - 3) 法人の場合は社名・職名の入った印鑑を押印してください。**代表者印に商号または名称が入ってない場合は、社印と個人印を併せて使用印鑑としてください。**
 - 4) **社印(社判・角判)のみは使用印鑑として認めておりません。**
 - 5) インク浸透印は使用できません。

委任状

私は、

商号又は
名 称

役 職 名
氏 名

印

を代理人と定め下記権限を委任します。

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約締結に関すること。
- 3 業務施行及び契約履行に関すること。
- 4 契約代金及び保証金の請求及び受領に関すること。
- 5 業務の完成保証に関すること。
- 6 復代理人選定に関すること。

委任期間

自 令和 8年 4月 1日
至 令和10年 3月31日

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(注)委任状は、権限を営業所長等に年間委任する場合のみ提出すること。

誓 約 書

令和 年 月 日

対馬市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名
(本社)

印

私(弊社)は、対馬市政治倫理条例及び対馬市暴力団排除条例を尊重し、対馬市登録業者として資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたっては、関係法令を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

また、競争入札参加資格確認のため、対馬市が対馬南警察署及び対馬北警察署に照会することについて承諾します。

なお、入札の執行、契約の履行にあたり下記事項のいずれかに該当した場合は、入札参加資格の取り消し又は停止かつその事実を公表されても異議はありません。

記

1. 契約の履行に当たり、不正の行為を行ったとき。
2. 競争入札又は見積において公正な執行を妨げたとき、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
3. 他の業者の契約履行に際し、直接又は間接的に妨げたとき。
4. 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げたとき。
5. 正当な理由がなく契約を履行しなかったとき。

市内営業所 従業員名簿

営業所の名称

営業所の住所

代表者

＜確認資料について＞
法人の事業所は、社会保険の被保険者証(写)を必ず提出して下さい。
個人の事業所は、社会保険の適用事業所であれば、被保険者証(写)その他は、雇用保険の被保険者台帳(写)を添付して下さい。
ただし、適用除外の場合には、賃金台帳等に加えて適用除外の確認資料を添付して下さい。

No.	従業員氏名	現住所	雇用開始 年月日	保険関係加入状況 (○印を記入)		確認資料(○印を記入)		
				社会保険	雇用保険	社会保険被保険 者証(写)	雇用保険被保険 者台帳(写)	その他の資料
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

- ※ ・本表は、市外本店から市内支店等に委任する場合に記入して下さい。
・常勤の従業員について記入して下さい。
・年度途中で極端に増減があった場合及び、常勤の従業員がいなくなった場合は変更届を提出して下さい。
・記入欄が不足する場合は追加して下さい。
・確認資料は必ず添付して下さい。